

施策評価シート		登録者(課長)名【1】		秘書広報課 児山 晃男	
		主管課(関係課)【2】		秘書広報課(情報推進課、市民課)	
【施策の概要】					
施策名【3】			分野【4】		まちづくりの方向性【5】
み3-1 開かれた市政の推進			市民が満足し持続発展するまちであるために		みんなでつくるまちづくり
概要	施策全体の課題【6】			施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	情報通信技術（ICT）の発達や普及により、市民と市とのコミュニケーション手段は多様化しています。 情報公開に関しては、公文書の公開や行政資料の提供を行うとともに、「公文書等の管理に関する法律」が平成23年に施行されたことにより、自治体においてもこの趣旨に則った適正な公文書の管理が求められています。 今後は、市報の政策広報としての役割の強化、だれにも利用しやすいホームページとして新しいユニバーサルデザインの適用、公文書リストの電子化・ホームページへの公開などを行うとともに情報リテラシーにも配慮する必要があります。 また、行政手続などの電子化を継続して推進するとともにソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の活用による市民とのコミュニケーションの向上、災害時の情報や子育て情報など必要な時に必要な情報を得ることができるしくみづくりを進める必要があります。			◆行政情報サービスの提供方法の充実 ◆ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)の活用に向けた検討 ◆市ホームページの利用しやすさの向上 ◆公文書管理の充実・強化と情報公開の体制整備 ◆行政手続などの電子化継続	市民と市との双方向の情報交流を促進するとともに、市民が情報を得やすいしくみを整え、市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】				
	◇情報通信技術の進展等により、市政情報等について、いつでもどこでも情報を手に入れることのできる仕組の必要性は年々高まっています。 ◇「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の公布により、平成29年11月から全国行政機関との情報連携が開始されました。また、インターネットにおける自身向けサービスとなるマイナポータルや個人番号カードの認証基盤を活用した各種サービスが開始され、行政手続の効率化や標準化が図られることになりました。今後は、制度の浸透状況に合わせて施策内容を検討していく必要があります。				
事業群	事業群名【10】			事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	広報広聴の充実に努めます		広報西東京をはじめHPやSNS等の情報媒体を積極的に活用し広報広聴機能の充実を図る。	
	2	積極的な情報公開を進めます		市政の透明性確保のため、積極的な情報公開を推進し公文書の保存及び管理の仕組みについて整備を行う。	
	3	行政手続きなどの電子化を進めます		国が整備する市民ひとりひとりのポータルサイト（マイナポータル）に市のサービス機能等を充実させ、利用の拡大を図る。	

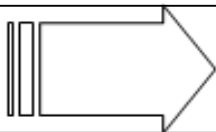
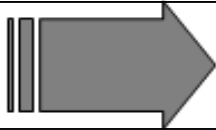
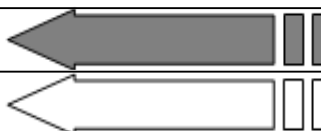
【施策の成果】

				年度	24	25	26	27	28	29
成果指標【12】	指標 1	名称	「市の情報開示・情報公開など開かれた市政の推進」に対する満足度	目標値	46%			単位	%	
		算出式・説明	市民が情報を得やすいしくみをつくるために、市が行っている「情報開示・情報公開など開かれた市政の推進」の取組に対する評価を、市民意識調査の「市民満足度」により把握します。	実績値	41	41	41	39.6	39.6	42
				達成率	89%	89%	89%	86%	86%	91%
	指標 2	名称	ホームページのページ閲覧数	目標値	17,875千件			単位	千件	
		算出式・説明	市民と市とのコミュニケーションを円滑にするためには、広報広聴の充実やまちに関心を持つ人を増やすことが重要です。市の重要なコミュニケーションツールである市のホームページへのページ閲覧数を高めることを目標とします。	実績値	17024	18085	19896	20655	16933	
				達成率	95%	101%	111%	116%	95%	0%
	指標 3	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
				達成率						
	指標 4	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
				達成率						
	達成率の平均値				92%	95%	100%	101%	91%	46%

【市民意見】 【13】

24年度		27年度		29年度	
満足度(%)	41%	満足度(%)	39.6%	満足度(%)	42%
満足度(平均ポイント)	0.21	満足度(平均ポイント)	0.31	満足度(平均ポイント)	0.31
重要度(%)	74.4%	重要度(%)	70.1%	重要度(%)	71.7%
重要度(平均ポイント)	1.16	重要度(平均ポイント)	1.08	重要度(平均ポイント)	1.14

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】					
検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	☐ まだ未達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 目標を大きく上回る		
		意識調査での満足度【15】	☐ 平均を下回る ☐ ほぼ平均 ☒ 平均を上回る		
施策の成果と課題（取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等）【16】		◇市政の情報発信については、市報やホームページのほかソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等の多様な媒体を活用する環境が整いつつあります。平成28年3月のホームページリニューアルにより構築した、利用者が使いやすいかつ親しみのある拡張性の高いシステムを運用する等、各媒体ごとに情報発信力の充実に図ってきました。市民が情報を得る仕組みを充実するためには、各媒体特性を活かした情報発信とともに、多様な媒体による積極的な市政の情報発信に向けた取り組みを推進する必要があります。 ◇社会保障・税番号制度の開始に向けた取組では、個人番号カードの交付に混乱が生じないよう努め、また、個人番号カードの普及に向け、土曜窓口、出張窓口、夜間窓口等を開設しました。今後も、個人番号カードの普及促進に取り組む必要があります。また、マイナポータルによる市の申請やサービスの充実を実施していく必要があります。 ◇証明書の発行サービスの充実では、平成28年度12月よりコンビニエンスストアでの証明書交付を開始し、市民の利便性向上に努めてきました。コンビニエンスストアでの証明書交付の効果を検証し、自動交付機の順次廃止を検討する必要があります。			
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	☐ 弱くなっている ☒ 以前と同程度 ☐ 強くなっている		
		意識調査での重要度【18】	☐ 平均を下回る ☒ ほぼ平均 ☐ 平均を上回る		
今後の方針（具体的な事業群や事務事業を示しながら）【19】		◇市政の情報発信については、広報西東京やホームページを主力広報媒体としつつ、SNSやパブリシティなどの拡散性が高い広報活動を連携して展開する等、各広報媒体の特性を活かし多様な広報媒体を駆使した積極的な取り組みを推進していきます。 ◇社会保障・税番号制度の取組では、個人番号カードの交付に混乱が生じないよう窓口体制の整備に努めます。また、個人番号カードの普及に向けた、取組を行っていきます。 ◇証明書発行サービスの充実では、コンビニエンスストアでの証明書交付の効果の検証を十分行うとともに、自動交付機の順次廃止を検討します。			
総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み			
	施策実施コストの方向性【21】	☐ 重点化 ☒ 現状維持 ☐ 効率化			
	施策実施方針【22】	V	成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域		

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】					

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み			
	施策実施コストの方向性【21】	☐ 重点化 ☐ 現状維持 ☒ 効率化			
	判断理由等【24】	開かれた市政の推進については、ホームページのリニューアルにより、媒体ごとに情報発信力の充実に図るとともに、可能な限りの実施コストの効率化に取り組んできており、行政情報の運営管理でも、クラウド化やインターネットセキュリティ対策の強化の取組を進めてきました。 市民意識調査結果では、前回調査と比べ満足度・重要度ともに大きな変化は見られませんが、引き続き満足度は高くなっています。 施策内容は維持しながらコンビニエンスストアでの証明書交付による効果を踏まえ、二重投資とならないよう、自動交付機の廃止を検討し、実施コストの抑制に努めるべきと判断しました。			
	施策実施方針【22】	VI	成果を維持しながら、コストを抑制する施策領域		

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
	1	ホームページの充実	秘書広報課
			市民ニーズに即した情報発信を引き続き実施するとともに、更なるホームページの利便性の向上を図ることで、市民が多くの情報を取得しやすい環境の整備を進めています。
	3	行政関連情報の運営管理	情報推進課
	個人番号制度の運用	市民課	個人番号カードの普及啓発を行うとともに、個人番号カードの交付に混乱が生じないよう窓口体制の整備に努めます。
	証明書等の発行サービスの充実	市民課	田無・保谷の両庁舎と市内5箇所の出張所や公民館等において自動交付機を設置し、証明書等の発行サービスを行い、また、個人番号カードで、コンビニエンスストアでの各種証明書の交付も行うことで、市民の利便性向上に努めています。
事業の合計			

総コスト(千円) ：評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
	事業費	人件費				
24,455	7,837	16,618	改善・見直し (平成25年度)	中	市ホームページの充実により、市の魅力や市政を身近に感じていただける情報をより多く提供することがで、開かれた市政の推進に寄与しています。	A
821,651	763,487	58,164			行政関連情報の管理・運営にあたり必要な取り組みを行うことで、リアルタイムで正確な情報提供を行うことができます。	B
58,360	35,167	23,193			社会保障・税番号制度に必要な取組を進め、社会保障・税・災害対策の分野における効率的な情報提供を進めます。	B
78,203	43,989	34,214			自動交付機に加えコンビニエンスストアでの証明書交付を行うことで、市民にとっての利便性の向上に寄与しています。	B
982,669	850,480	132,189				